

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第7部門第2区分
 【発行日】平成18年7月27日(2006.7.27)

【公開番号】特開2005-277228(P2005-277228A)
 【公開日】平成17年10月6日(2005.10.6)
 【年通号数】公開・登録公報2005-039
 【出願番号】特願2004-90692(P2004-90692)
 【国際特許分類】

H 0 5 K **9/00** **(2006.01)**
B 3 2 B **15/08** **(2006.01)**
G 0 9 F **9/00** **(2006.01)**
G 0 2 B **1/10** **(2006.01)**

【F I】

H 0 5 K 9/00 V
 B 3 2 B 15/08 D
 G 0 9 F 9/00 3 0 9 A
 G 0 2 B 1/10 Z

【手続補正書】
 【提出日】平成18年6月14日(2006.6.14)
 【手続補正1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 2
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 0 2】

近年、電子機器や無線機器の発達が目覚しく、その需要は急増している。電子機器は、電気をを用いているため、少なからず電磁波の発生があり、時にはその漏洩電磁波の影響により、他の機器の誤動作を引き起こしたり、また、その電磁波を他人に傍受され、その情報を読み取られる危険性を有している。また、無線機器の場合は、発信される電磁波を傍受され、その電磁波のもつ無線情報を読み取られる危険性がある。また、電磁波漏洩量が多いと健康に影響を及ぼすことを指摘する報告もある。

【手続補正2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 1
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 4 1】

本発明の透明電磁波遮蔽体の光線透過率は、用途によって異なるので一概には規定できないが、好ましくはJ I S R 3 1 0 6規格での可視光線透過率が40%以上であり、更には50%以上であることが好ましい。